

2021年9月29日(水)

県教育長 小泉 元伸 殿

民主教育をすすめる茨城県民会議

代表委員 田村武夫 白石勝巳 岡野一男

前田安生 神林 昇 河野恭子

学力検査における採点誤りなどがあったとしても、

教職員の「処分」はおこなわないことを要求します

今春の県立高等学校等入学者選抜学力検査において採点誤りがあり、昨春のものも含めて点検をしたところ78校で988件の採点誤りが見つかりました。県教委は、本来合格とすべき4名の受検者を不合格としていたことを公表し、県民、保護者及び生徒に謝罪しました。また県教委は、「採点誤り・解答用紙等誤廃棄懲戒処分等対象者」として1159名という全国的にも例のない前代未聞の大量「処分」をしました。実際に採点に当たった教諭の中で戒告は9名、文書訓告945名の計954名が「処分」されました。採点誤りはあってはならないことですが、教職員にとって青天の霹靂とも言える「処分」は県教委への不信感を募らせました。

この短絡的で無責任な「処分」の背景には、9月5日投開票があった県知事選挙が影響しているのではないかと指摘する声が上がっています。医学コース設置、県立高等学校改革プランを県知事が発表、中高一貫教育校10校設置、校長公募、県教育長交代、教育改革推進監設置など教育行政への介入を「成果」とする大井川和彦県知事の怒りに触れたことが、大量処分者を出す動機になったのではないかと、または「指示があった」という意見です。

ところで採点誤りを解消する唯一の解決策は「学力検査廃止」です。なぜなら今春の志願倍率は1倍を切っているからです。88校中60校も定員割れしています。高校再編・学級削減政策を中止して学級数を確保し、定員内の場合は無試験とする、定員超過の高校は抽選で入学者を決めるなど高校を「義務教育」とする条件が生まれています。コロナ禍、オンライン授業や家庭環境等による教育格差も生まれています。「能力主義」を助長している入試競争は転換が求められています。「学力検査廃止」は時代の要請です。台湾では2014年に高校受験が廃止され、米国、英国、カナダなどでは一部の私立のエリート校を除くと高校入試は存在しません。

来春以降の学力検査において採点誤りなどが生じたとしても、教職員の責任を問わないことを要求します。学力検査事務及び採点、合否判定は過密日程の中で実施されており、「処分」を前提にすると教職員は相互監視することになり、萎縮し、過度な緊張を覚え、その結果ヒューマンエラーを誘発しかねません。よって、次のことを要求します。

記

○学力検査における採点誤りなどがあったとしても教職員の「処分」はおこなわないこと。